

第25期決算公告

貸借対照表

(2025年 3月 31日 現在)

茨城県つくばみらい市富士見ヶ丘1-11
株式会社パルシステム・イースト
代表取締役 塚本 昭二

(単位：千円)

科 目	金 額	(参考) 前期金額	科 目	金 額	(参考) 前期金額
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	885,958	909,817	流動負債	457,967	489,905
現金及び預金	540,693	584,328	買掛金	-	316
売掛金	324,340	308,756	短期リース債務	47,851	35,391
未収入金	4,497	8,425	未払金	230,577	237,370
商品	-	1,504	未払費用	19,514	16,839
貯蔵品	181	322	未払法人税等	1,925	17,538
前払費用	3,461	4,766	未払消費税等	23,813	41,440
未収法人税等	11,855	40	資産除去債務	-	6,164
立替金	928	1,674	預り金	127	20,116
固定資産	283,194	268,928	賞与引当金	134,157	114,727
有形固定資産	123,488	86,065	固定負債	339,146	280,488
建物	0	0	長期リース債務	88,387	57,302
建物附属設備	153	517	退職給付引当金	242,892	217,900
構築物	-	0	役員退職慰労引当金	7,866	5,286
機械装置	-	0			
車両運搬具	41	0			
工具器具備品	30	1,485	負債合計	797,113	770,393
リース資産	123,263	84,062	(純資産の部)		
無形固定資産	24,395	37,126	株主資本	372,038	408,353
のれん	22,018	35,229	資本金	30,000	30,000
ソフトウェア	2,377	1,896	利益剰余金	342,038	378,353
投資その他の資産	135,309	145,737	利益準備金	7,500	7,500
敷金	240	3,394	その他利益剰余金	334,538	370,853
差入保証金	10	130	別途積立金	310,000	280,000
預託金	10	8	繰越利益剰余金	24,538	90,853
長期前払費用	-	225			
長期貸付金	1,362	1,465	純資産合計	372,038	408,353
繰延税金資産	133,685	140,513			
資産合計	1,169,152	1,178,746	負債・純資産合計	1,169,152	1,178,746

損益計算書

(自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	(参 考) 前 期 金 額
売 上 高	3,184,204	3,143,914
運 送 売 上 高	3,160,352	3,108,228
店 舗 売 上 高	3,854	20,455
商 品 売 上 高	485	444
清 掃 売 上 高	-	676
受 取 手 数 料	19,512	14,109
売 上 原 価	2,877,771	2,712,326
運 送 原 価	2,874,165	2,696,349
期 首 商 品 棚 卸 高	1,504	2,057
店 舗 仕 入 高	2,410	15,069
商 品 仕 入 高	-	354
他 勘 定 振 替 高	△ 308	-
合 計	3,606	17,481
期 末 商 品 棚 卸 高	-	1,504
商 品 売 上 原 価	3,606	15,976
売 上 総 利 益	306,432	431,588
販売費及び一般管理費	335,784	343,148
人 件 費	215,904	229,285
物 件 費	119,880	113,862
営業利益 (△は損失)	△ 29,351	88,439
営 業 外 収 益	10,229	23,058
受 取 利 息	254	4
雑 収 入	9,974	23,054
営 業 外 費 用	3,892	-
支 払 利 息	680	-
雑 損 失	3,211	-
経常利益 (△は損失)	△ 23,015	111,498
特 別 利 益	209	458
固 定 資 産 売 却 益	209	458
特 別 損 失	2,792	10,034
固 定 資 産 除 却 損	2,500	-
固 定 資 産 除 却 費 用	-	6,164
減 損 損 失	-	3,870
そ の 他 の 特 別 損 失	291	-
税引前当期純利益 (△は損失)	△ 25,598	101,922
法人税、住民税及び事業税	3,888	27,455
法人税等調整額	6,827	12,145
当期純利益 (△は損失)	△ 36,314	62,322

株主資本等変動計算書

(自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	利益剰余金				株主資本 合計	
		利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
			別途 積立金	繰越利益 剰余金			
2024年 4月 1日 残高	30,000	7,500	280,000	90,853	378,353	408,353	408,353
事業年度中の変動額							
別途積立金	—	—	30,000	△ 30,000	—	—	—
当期純損失	—	—	—	△ 36,314	△ 36,314	△ 36,314	△ 36,314
事業年度中の変動額合計	—	—	30,000	△ 66,314	△ 36,314	△ 36,314	△ 36,314
当期末残高	30,000	7,500	310,000	24,538	342,038	372,038	372,038

(参考) 前期金額 (自2023年 4月 1日 至2024年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	利益剰余金				株主資本 合計	
		利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
			別途 積立金	繰越利益 剰余金			
2023年 4月 1日 残高	30,000	7,500	265,000	43,530	316,030	346,030	346,030
事業年度中の変動額							
別途積立金	—	—	15,000	△ 15,000	—	—	—
当期純利益	—	—	—	62,322	62,322	62,322	62,322
事業年度中の変動額合計	—	—	15,000	47,322	62,322	62,322	62,322
当期末残高	30,000	7,500	280,000	90,853	378,353	408,353	408,353

個別注記表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品	売価還元法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）を採用しています。
貯 蔵 品	最終仕入原価法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）を採用しています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産 （リース資産を除く）	定率法を採用しています。ただし、1998年4月1日以降取得した建物及び、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は次の通りです。 建物 7年 建物附属設備 11年 車両運搬具 2年 工具器具備品 5年
リ ー ス 資 産	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しています。
無 形 固 定 資 産	定額法を採用しています。なお、ソフトウェアは利用期間（5年）による定額法を採用しています。
長 期 前 払 費 用	定額法を採用しています。

(3) 引当金の計上基準

賞 与 引 当 金	従業員に対する賞与の支払に備えるため、翌期における支給見込額のうち、当期負担額を計上しています。
退 職 給 付 引 当 金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務として、自己都合要支給額の全額を計上しています。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しています。

(4) のれんの償却に関する事項

の れ ん	その効果の及ぶ期間(10年以内)にわたって、均等償却しています。
-------	----------------------------------

(5) 収益及び費用の計上基準

商品及び製品の販売に係る収益は、主に食料品の保管・流通・加工等に関する業務並びに貨物運送取扱業務による収益であり、取引先との契約に基づいて役務提供の履行義務を負っています。当該履行義務は、役務提供完了時点で収益を認識しています。

2 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

繰延税金資産 133,685千円

3 貸借対照表に関する注記

(1) 親法人(㈱パルライン)及びその他関係法人(パルシステム茨城 栃木、パルシステム千葉、パルシステム連合会)に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	326,452 千円
短期金銭債務	14,886 千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

建 物	463 千円
建物附属設備	66 千円
車両運搬具	458 千円
工具器具備品	2,124 千円
リース資産	126,553 千円
計	129,667 千円

4 損益計算書に関する注記

(1) 関係法人との取引高

運 送 売 上	2,731,935 千円
店 舗 売 上	136 千円
運 送 原 価	2,489,446 千円
販売費及び一般管理費	335,784 千円

5 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式	800 株
------	-------

(2) 当会計期間中に行った剰余金の処分に関する事項

2024年6月27日開催の定時株主総会において、次の通り決議致しました。

① 増加する剰余金の項目とその額	
別途積立金	30,000 千円
② 減少する剰余金の項目とその額	
繰越利益剰余金	30,000 千円

6 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	85,279 千円
賞与引当金	45,962 千円
法定福利費	6,685 千円
資産調整勘定	36,102 千円
その他	2,575 千円
繰延税金資産小計	176,605 千円
繰延税金資産合計	176,605 千円

繰延税金負債

退職給付負債調整勘定	△ 41,849 千円
未収事業税	△ 1,070 千円
繰延税金負債合計	△ 42,919 千円

繰延税金資産の純額

133,685 千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるとき、その差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しています。

7 リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、工具器具備品・車両運搬具の一部については、リース契約により使用しています。なお、2023年4月よりリース料総額300万円を超えるものはリース資産としています。

8 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金調達については設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しています。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、主にパルシステム生活協同組合連合会に対するものです。営業債務である未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日となっています。この営業債務は、流動性リスクに晒されていますが、当社では、月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しています。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価格が含まれています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日（当期決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額について、現金は注記を省略しており、預金、売掛金、未収入金、買掛金、未払金は、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

9 退職給付に関する注記

(1) 確定給付制度

① 採用している退職給付制度の概要

当社では、社員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しています。退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しています。当社が有する退職一時金制度は、簡便法（期末自己都合退職要支給額を採用）により退職給付引当金を計算しています。

② 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	217,900 千円
退職給付費用	41,630 千円
退職給付の支払額	△ 16,638 千円
退職給付引当金の期末残高	<u>242,892 千円</u>

③ 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	<u>242,892 千円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>242,892 千円</u>
退職給付引当金	<u>242,892 千円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>242,892 千円</u>

④ 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	41,630 千円
----------------	-----------

（注）複数事業主制度等への掛金納付額及び確定給付制度外の退職金支払額等を含めた退職給付費用は、45,581千円です。

(2) 複数事業主制度

企業年金基金制度について

この他に、社員については日生協企業年金基金に加入していますが、複数の事業主により設立された企業年金である総合設立型基金のため、退職給付債務は計上していません。日生協企業年金は、キャッシュ・バランス・プランを導入しています。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりです。

① 制度全体の積立状況に関する事項

年金時価資産額	47,351,160 千円	(2025年3月末日現在)
年金財政計算上の数理債務の額	<u>34,777,008 千円</u>	(2024年3月末日現在)
差 引	12,574,152 千円	

② 制度全体に占める当社の掛金割合（2025年3月）

掛金総額	191,842 千円
当社の掛金額	1,321 千円 (0.31%)

③ 補足説明

年金時価資産額は2025年3月末日時点、数理債務の額は2024年3月末日時点で表示しているため、1年のずれがあります。この差額は、12,574百万円となっていますが、数理債務の額は1年分が追加されるため、差引額は減少しています。2024年3月末日時点の繰越剰余金は、12,569百万円で過去勤務債務残高はありません。

10 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親法人及び兄弟法人等

(単位：千円)

種類	法人等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親法人	㈱パルライン	被所有 直接52%	役務の提供	受託料等	319,787	売掛金 未払金	64,595 4,092
主要株主	生活協同組合 パルシステム茨城 栃木	被所有 直接24%	役務の提供	受託料等	1,004,502	未収入金 未払金	927 673
主要株主	生活協同組合 パルシステム千葉	被所有 直接24%	役務の提供	受託料等	1,407,645	売掛金 未払金	693 5,608
関連法人	パルシステム生活 協同組合連合会	被所有 間接52%	役員の兼任	代金決済の代 行	2,852,004	売掛金 未払金	259,052 4,390

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案した価格交渉の上で決定しています。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等が含まれています。

11 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 465,048 円 23 銭

1株当たり当期純利益 △45,393 円 11 銭

12 収益認識に関する注記

個別注記表1「重要な会計方針に係る事項に関する注記 (4) 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

13 重要な後発事象に関する注記

該当する事項はありません。